

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第52期) 至 平成12年3月31日

株式会社 **なとり**

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第52期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会 社 名 株 式 会 社 な と り

英 訳 名 N A T O R I C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 名 取 小 一

本店の所在の場所 東京都北区王子5丁目5番1号 電話番号 03(5390)8111(代表)

連絡者 総務部部长 小 嶋 利 光

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	4
3. 事 業 の 内 容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 状 況	8
1. 業 績 等 の 概 要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対 処 す べ き 課 題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研 究 開 発 活 動	12
第3 設 備 の 状 況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提 出 会 社 の 状 況	16
1. 株 式 等 の 状 況	16
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配 当 政 策	19
4. 株 価 の 推 移	19
5. 役 員 の 状 況	20
第5 経 理 の 状 況	22
監 査 報 告 書	23
1. 連結財務諸表等	27
監 査 報 告 書	49
2. 財 務 諸 表 等	51
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売 上 高 (千円)			28,494,775	27,847,464	27,875,441
経 常 利 益 (千円)			564,899	910,433	1,222,012
当 期 純 利 益 (千円)			787,477	391,068	698,119
純 資 産 額 (千円)			6,062,222	6,283,125	7,717,580
総 資 産 額 (千円)			21,964,067	21,180,228	21,498,906
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)			1,306.33	1,353.93	1,501.32
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)			169.69	84.27	143.99
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)			27.60	29.67	35.90
自 己 資 本 利 益 率 (%)				6.34	9.97
株 価 収 益 率 (倍)					6.32
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					1,701,268
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					411,158
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					1,457,459
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)					355,285
従 業 員 数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕					994 〔723〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債は全量引受権行使されており、また転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。

4. 第51期及び第52期は、税効果会計を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売 上 高 (千円)	28,532,769	27,159,449	26,537,174	25,745,431	25,860,161
経 常 利 益 (千円)	322,338	461,189	473,154	746,905	1,054,127
当 期 純 利 益 (千円)	267,535	112,213	705,350	304,399	596,776
資 本 金 (千円)	457,312	458,125	458,125	458,125	713,125
発 行 済 株 式 総 数 (株)	911,875	928,130	4,640,650	4,640,650	5,140,650
純 資 産 額 (千円)	4,990,822	5,216,235	5,916,946	6,031,011	7,256,084
総 資 産 額 (千円)	16,719,208	17,279,431	18,529,537	17,646,967	17,622,207
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	5,473.14	5,620.16	1,275.03	1,299.60	1,411.51
1 株 当 た り 配 当 額 (円) (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額) (円)	旧株5 新株0.52 ()	5 ()	5 ()	5 ()	12 ()
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	362.64	121.90	151.99	65.59	123.09
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	29.85	30.19	31.93	34.18	41.18
自 己 資 本 利 益 率 (%)	6.03	2.20	12.67	5.10	8.98
株 価 収 益 率 (倍)					7.39
配 当 性 向 (%)	1.39	4.14	3.29	7.62	10.34
従 業 員 数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	810 〔 〕	819 〔 〕	790 〔 〕	760 〔 〕	730 〔 344 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成10年3月1日付をもって、額面株式1株を5株に株式分割しております。なお、第50期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第52期の1株当たり配当額12円は、株式店頭登録記念配当2円を含んでおります。

4. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

5. 第49期、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債は全量引受権行使されており、また転換社債の発行がないため、記載しておりません。

6. 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。

7. 第51期及び第52期は、税効果会計を適用しております。

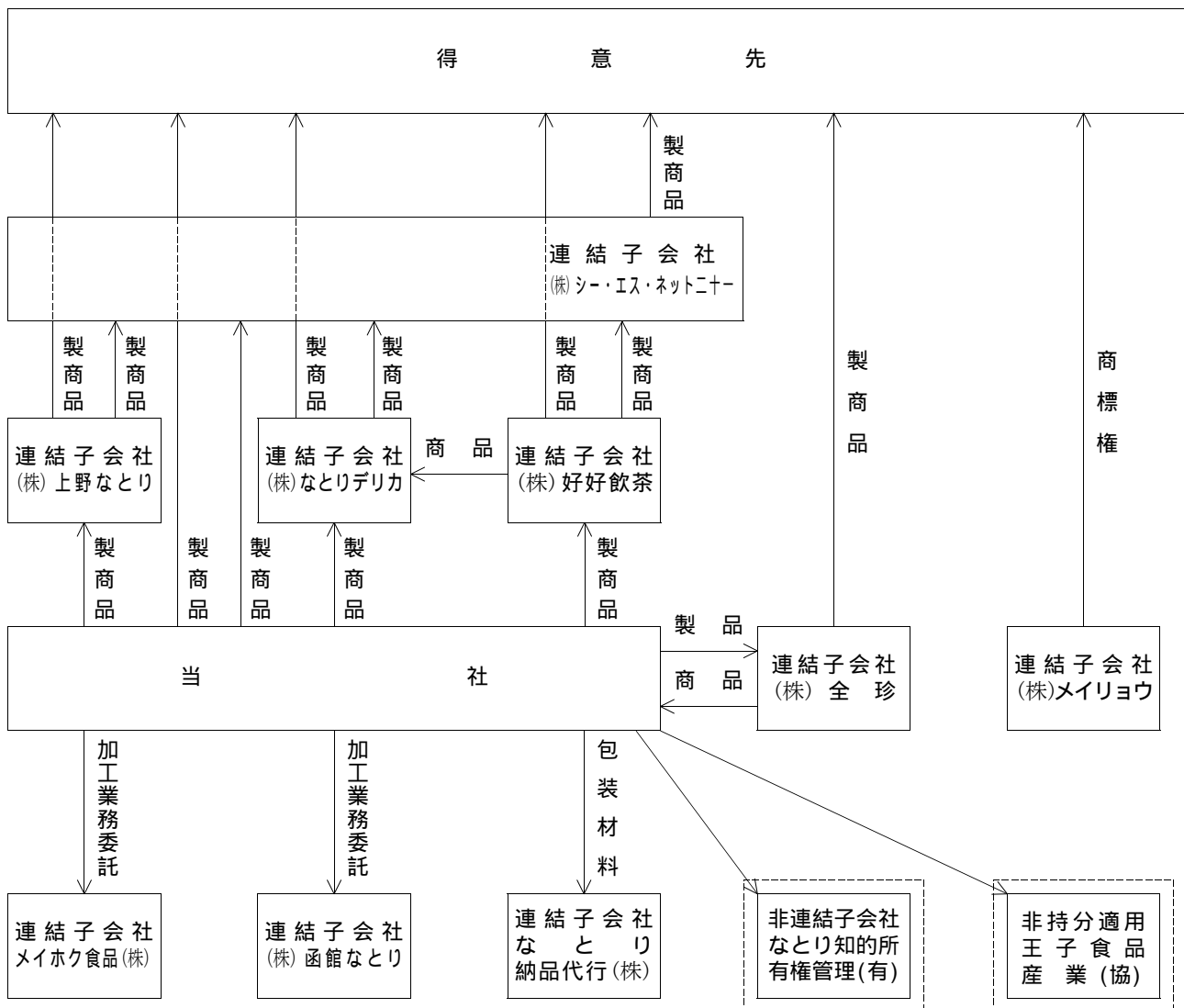
2. 沿革

昭和23年6月	東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立（資本金2,000千円）。
昭和23年9月	東京都北区東十条に工場（32坪）を買収、いかあられの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区宮堀（現神谷）に工場を賃借し、鱈そぼろ（無塩・有塩）の製造を開始。
昭和30年11月	東京焼いかを製造発売。
昭和32年12月	うに松葉、山椒松葉、カレー松葉、照焼いかの製造を開始。
昭和34年4月	東京都北区豊島に豊島工場（建坪750坪）を設置。操業開始。
昭和39年3月	なとり食品販売株式会社を設立。
昭和39年5月	株式会社なとり商会に商号変更。
昭和41年2月	子会社なとり製菓株式会社を設立。
昭和50年8月	子会社なとり観光株式会社を設立。
昭和54年10月	株式会社なとりデリカを設立。（現・連結子会社）
昭和56年10月	コーポレート・アイデンティティ（CI）作業に取り組む。 「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
昭和57年2月	「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
昭和57年7月	株式会社上野なとりを設立。（現・連結子会社）
昭和58年2月	サラミソーセージの製造を開始。
昭和58年3月	株式会社好好飲茶を設立。（現・連結子会社）
昭和59年3月	埼玉工場（埼玉県久喜市）建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
昭和62年1月	なとり納品代行株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和63年9月	メイホク食品株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成3年5月	株式会社なとりに商号変更。
平成5年4月	株式会社メイリョウを設立。（現・連結子会社）
平成5年11月	株式会社函館なとりを設立。（現・連結子会社）
平成6年4月	なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
平成8年4月	子会社なとり製菓株式会社及び子会社なとり観光株式会社を吸収合併。
平成8年7月	東京都北区王子に本社を移転。
平成9年1月	株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。（現・連結子会社）
平成9年9月	キリンビール株式会社との共同開発によるビール酵母入りおつまみを発売。
平成9年12月	埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP（危害分析重要管理点）基準適合の認定を取得。
平成10年2月	メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。 株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
平成10年3月	株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
平成10年5月	首都圏配送センター（埼玉県加須市）完成、稼働開始。
平成10年12月	「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。 パッケージにHACCPマークを表示。
平成11年7月	埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年9月	株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの共同開発による「ほし梅」を発売。
平成11年11月	株式を店頭登録、公開（資本金713,125千円）
平成11年12月	子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を設立。ネットワークを利用したシステム開発業務に進出。（現・連結子会社）
平成11年12月	株式会社甘栗太郎、株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの共同開発による「むき栗甘栗太郎」を発売。

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、なとり知的所有権管理(有)並びに王子食品産業(協)を除く子会社8社と平成11年12月に設立した(株)シー・エス・ネット二十一を加えた子会社9社を連結対象子会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜ほかおつまみ食料品全般にわたっての製造、販売を中心として営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



株式会社なとりデリカは、洋風惣菜を製造及び販売しております。

株式会社上野なとりは、当社から製商品を全量仕入れて販売しております。

メイホク食品株式会社及び株式会社函館なとりは、当社が原材料を無償供給し、製造した製品を当社が販売しております。

なとり納品代行株式会社は、包装材料を当社へ販売しております。

株式会社シー・エス・ネット二十一は、ネットワークを利用したシステム設計並びに当社及び子会社から製商品を仕入れて販売しております。

株式会社全珍は、加工水産食料品を製造及び販売しております。

株式会社好好飲茶は、飲茶を販売しております。

株式会社メイリョウは、自社保有の商標権の管理を事業目的としております。

なとり知的所有権管理有限会社は、自社保有の特許等の管理を事業目的としております。

王子食品産業協同組合は、組合員に対する事業資金の貸付並びに教育情報の提供を事業の目的としております。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0		当社から商品の一部仕入れて販売して おります。 役員の兼任... 4名	
(株)上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0		当社から製・商品を全量仕入れて販売 しております。なお、当社の建物を賃 与しております。 役員の兼任... 4名	
メイホク食品(株)	北海道亀田郡	20,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した製 品を当社が販売しております。なお、 資金の援助として645,980千円の債務保 証をしております。 役員の兼任... 5名	
(株)函館なとり	北海道亀田郡	10,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した製 品を当社が販売しております。なお、 資金の援助として705,400千円の債務保 証をしております。 役員の兼任... 5名	
なとり納品代行(株)	東京都北区	10,000	包装材料の 販売	100.0		当社へ包装材料を販売しております。 なお、当社の建物を賃与してありま す。 役員の兼任... 4名	
(株)シー・エ ス・ネット二十一	東京都北区	10,000	ネットワー クシステム設計 および食料品 販売	100.0		当社から製・商品の一部を仕入れて販 売しております。また、当社ホームペ ージの作成を委託しております。 役員の兼任... 1名	
(株)全 珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	82.2		当社が商品の一部を仕入れ販売して おります。なお、当社の建物を賃与して おります。 役員の兼任... 2名	
(株)好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	70.0		当社が商品の一部仕入れ販売してあり ます。 役員の兼任... 4名	
(株)メイリョウ	東京都北区	20,000	商標権の管理	60.0		当社が販売する製・商品の商標権を、 管理しております。 役員の兼任... 2名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
管 理 部 門	107 (9)
生 産 部 門	448 (574)
営 業 部 門	439 (140)
合 計	994 (723)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
730 (344)	39.0	11.6	4,410,576

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成11年1月～3月四半期のGDP前期比年率7.9%の成長を受けてのスタートとなりましたが、前期同様個人消費の低迷、民間設備投資の抑制など民間需要の落ち込みが回復せず、経済新生対策等各種政策の発動効果、企業の自助努力効果により本年に入り景気の下げ止まりの兆しはあるものの雇用問題、民間需要も先行き不透明感の払拭できないまま推移いたしました。加工食品業界におきましても、小売店での個人消費の低迷、低価格化に加え、水産加工業界において昨年3月に加工業者の不適切な衛生管理により発生しましたサルモネラ菌中毒事件が企業業績に影響を与えるなど経営環境を厳しいものとしております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は「おつまみコンセプト」を機軸としたマーケティング、イノベーション、インベストメントへの多彩な取組みを展開し、物づくりの原点からお客様の「満足」と「感動」を追及いたしました。この間実施いたしました具体的な施策は、水産加工製品（いか製品ほか）に傾斜していた製品から大手小売店と共同開発しました農産加工製品（梅製品・栗製品）への取組み、畜肉加工製品（ビーフジャーキー）、いかの軟骨を原料とした新製品など多くの製品化を進める一方、お客様の値ごろ感を大切にして「ジャストパック」シリーズの拡充と増量販売を促進しました。また、品質管理の水準を一層高めるため埼玉工場はISO9001の認証を取得いたしました。

なお、当社株式は平成11年11月1日付をもちまして、日本証券業協会に店頭登録することができました。また、食品産業界において、その発展と隆盛に貢献、功績を残したとして食品産業功労賞を受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度はサルモネラ菌中毒事件の影響を受けましたが、売上高は278億75百万円（前連結会計年度比+0.1%）、製品群別売上高の状況は水産加工製品165億10百万円（同 10.2%）畜肉加工製品34億85百万円（同+5.9%）、酪農加工製品23億77百万円（同 4.7%）、農産加工製品25億57百万円（同+87.2%）、惣菜製品ほか29億43百万円（同+27.1%）となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減努力により営業利益は13億44百万円（同+32.4%）、株式公開関連費用及び新株発行費36百万円、投資有価証券評価損23百万円を借入金圧縮による支払利息減42百万円で吸収し、経常利益12億22百万円（同+32.4%）となり、遊休資産整理、売却による特別利益3億68百万円、また、平成12年4月以降会計基準が変更される退職給付債務について過去勤務債務の償却2億78百万円を特別損失計上の結果、当期純利益は6億98百万円（同+78.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が13億22百万円と高水準でありましたが、設備投資の増加と借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億67百万円（32.0%）減少し、当連結会計年度末には3億55百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、17億1百万円となりました。これは、主にたな卸資産が6億70百万円減少したこと、支払サイトの改善による支払債務の増加が4億11百万円あったこと及び農産加工製品（梅・栗製品）、いか軟骨等新製品の売上増加が貢献し、税金等調整前当期純利益

が13億22百万円と高水準であったが、一部問屋経由の物流変更により売上債権が5億64百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4億11百万円となりました。これは、主に関西配送センターの土地・建物の取得に4億43百万円、株式会社函館なとりの第4期工事増設に3億68百万円の支出があった一方で、遊休資産の売却により4億31百万円の収入があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、14億57百万円となりました。これは、株式の店頭公開による収入が6億61百万円あったものの、長期借入金及び短期借入金が20億94百万円減少したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額
水産加工製品	10,188,472
畜肉加工製品	2,280,157
酪農加工製品	1,300,676
農産加工製品	1,551,645
惣菜製品他	1,542,801
合 計	16,863,753

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比	
			%
水産加工製品	16,510,508	10.2	%
畜肉加工製品	3,485,675	+	5.9
酪農加工製品	2,377,508		4.7
農産加工製品	2,557,815	+	87.2
惣菜製品他	2,943,933	+	27.1
合 計	27,875,441	+	0.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、世界経済成長率はわが国、東欧を除き堅調に推移、米国経済も来年以降ソフトランディングと論評されております。わが国においては、徐々に景気は回復軌道に乗ることが期待されますが金融再生、企業リストラとも途上であること、厳しさを増す雇用環境や将来の年金不安などを背景に個人消費は低迷状態にあり、もう一段の試練を超えねばならないと予想されます。加工食品業界におきましても、嗜好の多様化、低価格化、企業間での価格競争など一段と厳しさを増すものと思われま

す。このような状況のもと、平成12年4月以降の年度は、中期経営計画（3 - 5プラン）の開始年度であります。5ヶ年の計画の骨子として水産加工製品・畜肉加工製品・酪農加工製品・農産加工製品・惣菜製品ほかの5製品群の連結売上高を5年後500億円、連結経常利益30億円と策定し、実現のための諸政策を実行してまいります。初年度の目標としては5製品群の新製品開発、物流センター増築並びに物流システムの定着化、生産設備投資、本社ISO14001認証取得、ERP利用による情報システム構築、インターネット活用のビジネス立ち上げ、食品総合ラボラトリー建設ほか積極的に取組みを開始しております。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「おつまみ食文化の創造と社会への貢献」を基本理念として、お客様に満足いただける製品の開発と改良を行っております。「美味で高品質な新製品の開発」「安全で衛生的な製品」及び「高品質を維持する品質管理システムの構築」を目的とし、中期経営計画（3 5プラン）を達成すべく以下のとおり研究開発活動を推進しております。

(1) 研究開発体制

現在、研究開発は、(株)なとりの食品総合ラボラトリーとなとりグループの各工場製品開発室が協力して行っております。これに新製品開発委員会、社内情報交換会議の開催を通じて新製品に関する主要課題を決定し、製品開発を効果的に進めております。

また、研究開発は大別して、新原料の開拓・開発、新製品の調査・研究、現製品の改善・リニューアル、生産技術の開発及び高品質を維持する品質管理技術のシステム化の構築など積極的な研究を進めるとともに、特許・商標管理といった知的財産の管理も併せて行っております。

(2) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度における製品別の研究、開発等は次のとおりであります。

(イ) 水産加工製品

いか関連製品については、「いか軟骨」に続き「いか軟骨唐揚」を常温で流通・販売できるよう菌管理新技術を開発、また、「さきいか」については、いか原料の見直しから、加工技術までの新製造技術を開発し、より美味な「さきいか」を開発しました。

(ロ) 畜肉加工製品

ビーフジャーキーの多様化を図るため、「焼肉風味のビーフジャーキー」の開発に成功しました。

(ハ) 酪農加工製品

チーズ鱈に続き、ナチュラルチーズ及び関連製品の開発を進めております。

(ニ) 農産加工製品

従来、日本にはなかった「甘いタイプから酸っぱいタイプまで5品種の干し梅」を(株)セブン-イレブン・ジャパンと共同開発。お客様の好みに合わせて5段階の味が選べる製品として開発しました。

さらに、「むき栗」について、(株)セブン-イレブン・ジャパンとの共同開発によって、中国の栗農園から日本での加工に至るまでの一貫した品質管理と安全衛生管理を重視した生産管理、栗の焼き条件およびレトルト殺菌条件などの新技術開発に成功。その結果、甘さの均一な「むき栗」を開発しました。

(ホ) 惣菜製品

乾珍味に対して、水分の多い「やわらかおつまみ」をレトルト技術によって、常温流通を可能にしました。また、チルド流通の惣菜製品の開発も進めております。

(ヘ) 安全衛生管理について

HACCP（危害分析重要管理点）の衛生管理を関連工場に、より浸透させ、そのレベルを維持する努力を続けております。さらに、厚生省より対米輸出水産食品認定施設と認められた国内36社と対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会を結成し、当社が主幹事会社となって各社とともに米国FDAのHACCPのレベル向上、維持管理に努めております。

(ト) 品質管理システムの構築

HACCPの衛生管理と連動して、より高品質で衛生的な製品を作るべく、ISO9001の導入に努力しました。その結果、平成11年7月に当社埼玉工場がISO9001の認証を取得しました。（審査機関：日本海事キューエイ(株)、登録機関：JAB及びRVA）

また、(株)なとり本社が環境管理のISOであるISO14001の取得を目指し、準備を進めております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は211,138千円であります。なお、事業の種類別セグメントには関連付けられません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループ（当社及び連結子会社）では「おつまみ食文化の創造を通して社会に貢献する」を企業理念とし、当連結会計年度は新製品開発に伴う生産拠点工場増築並びに生産設備増設と物流センター整備を中心に全体で9億76百万円の設備投資を実施しました。

新製品開発においては、(株)函館なとりにおいて梅製品（ほし梅）の生産のために工場増築及び機械装置等の生産設備増設に3億60百万円の設備投資を行いました。また、当社埼玉工場においても、畜肉加工製品（ビーフジャーキー）と栗製品の生産のために生産設備増設に24百万円の設備投資を実施しました。

物流センター整備としては、当社において配送センターの整理統合の一環として、関西配送センター建物並びに土地4億43百万円を購入しました。

また、福利厚生施設の整備拡充のために社宅（アイピースクエア豊島）建物建設に70百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、(株)函館なとりの投資は金融機関より3億50百万円の借入調達を行い、その他の投資は自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度においては、遊休資産の整理として、次の主要な設備を売却しました。その内容は次のとおりであります。

会 社 名 事 業 所 名	所 在 地	設 備 の 内 容	売 却 時 期	前 期 末 帳 簿 価 額
(株) な と り 神 谷 1 丁 目	東 京 都 北 区	土 地	平 成 11 年 7 月	6,162 千円
(株) な と り 王 子 4 丁 目 倉 庫 ・ 駐 車 場	東 京 都 北 区	土 地 他	平 成 12 年 3 月	39,731 千円
(株) な と り 富 士 見 寮	長 野 県 諏 訪 郡	土 地 他	平 成 12 年 3 月	12,232 千円

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成12年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器 具・備品	合計		
埼玉工場他(3工場) (埼玉県久喜市他)	生産設備	1,128,560	154,191	775,540 (18) [0]	4,739	2,063,032	266 [203]	
本社 (東京都北区)	その他設備	1,722,446	16,513	450,613 (1)	126,655	2,316,229	169 [7]	
首都圏配送センター他 (7センター) (埼玉県加須市他)	物流設備	620,962	1,096	912,735 (10)	2,294	1,537,089	69 [45]	
東京営業所他(41営業所) (東京都北区他)	販売設備	105,790	61,777	65,447 (1)	1,407	234,422	226 [89]	
駐車場 (東京都北区)	その他設備			203,879 (0)		203,879	[]	
社宅・寮・保養所(5ヶ所) (東京都北区他)	その他設備	100,072		163,964 (5) [0]	4,815	268,853	[]	

(2) 国内子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器 具・備品	合計		
メイホク食品(株)	本社 (北海道亀田郡)	生産設備	906,141	81,948	76,218 (20) [7]	1,383	1,065,691	100 [115]	
(株)函館なとり	本社 (北海道亀田郡)	生産設備	1,025,119	387,503	361,732 (19)	4,268	1,778,624	31 [167]	
(株)全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	77,513	24,335	286,954 (4) [0]	3,194	391,997	68 [64]	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は241,157千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料	摘要
埼玉工場(3工場) (埼玉県久喜市他)	生産設備	266 [203]		年間賃借料 56,047千円	
本社 (東京都北区)	その他設備	169 [7]		年間賃借料 67,089千円	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料	摘要
メイホク食品(株)	本社 (北海道亀田郡)	生産設備	100 [115]		年間賃借料 27,921千円	
(株)函館なとり	本社 (北海道亀田郡)	生産設備	31 [167]		年間賃借料 41,373千円	
(株)全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	68 [64]		年間賃借料 25,704千円	

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、平成12年4月を開始年度とする中期5ヶ年経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、増設等に係る投資予定金額は、36億84百万円ですが、その所要資金については、自己資金及び一部借入金を充当する予定であります。その他については、最適な手段を選択することとし、現在では確定しているものではありません。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名 事業所名	所在地	設備 の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)なとり 首都圏配送 センター	埼玉県加須市	配送センター建物増築 (6,547㎡) 既設建物合計8,698㎡、物 流システム設備を含む	726		自己資金	平成12年5月	平成12年9月	配送機能の効率 化と合理化を目 標
(株)なとり 食品総合 ラボラトリー	東京都北区	食品研究所、マーケ ティング、パイロット工 場を含む建物、設備 (5,940㎡)	1,000		借入金 自己資金	平成13年3月	平成13年12月	食文化研究、新 製品開発、パイ ロット工場を併 設する総合研究 所
(株)なとり 東北配送 センター	宮城県仙台市	配送センター建物増築 (1,019㎡) 既設建物合計2,491㎡	140		自己資金	平成12年6月	平成12年10月	配送機能の効率 化と合理化を目 標
(株)なとり 埼玉工場	埼玉県久喜市	菓製品加工、包装設備 増設他	250		自己資金	平成12年4月	平成12年6月	生産能力50%増 加
(株)なとり 本社	東京都北区	情報システム再構築 ERPパッケージソフト導 入他	300		自己資金	平成12年8月	平成13年9月	生産・販売拡大 に対応するシス テム化
メイホク食品(株) 工場	北海道亀田郡	第4期増築工事(4,191 ㎡) 機械設備	900		借入金	平成12年4月	平成12年8月	生産能力30%増 加と新規製品製 造
(株)函館なとり 工場	北海道亀田郡	第4期増築工事(726㎡) 機械設備	368	268	借入金	平成11年10月	平成11年12月	生産能力2倍

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,500,000 株	
計	18,500,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月30日)		
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	5,140,650 株	5,140,650 株	日本証券業協会	(注)
	計		5,140,650	5,140,650		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年 3月31日	229,875 株	911,875 株	423,212 千円	457,312 千円	423,212 千円	507,317 千円	新株引受権付社債の権利行使による 増加(注)1、有償第三者割当(注)2
平成9年 3月31日	16,255	928,130	812	458,125	116,105	623,423	合併(注)3 (注)4
平成10年 3月31日	3,712,520	4,640,650		458,125		623,423	株式分割 分割比率 1:5 (平成10年3月1日)
平成12年 3月31日	500,000	5,140,650	255,000	713,125	406,500	1,029,923	一般募集(注)5

(注) 1. 平成7年5月23日に新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

発行株式総数42,275株、発行価格3,000円、資本組入額1,500円

2. 平成8年2月23日に第三者有償割当による増加であります。

発行株式総数152,000株、発行価格4,500円、資本組入額2,250円

発行株式総数35,600株、発行価格1,000円、資本組入額500円

3. 平成8年4月1日になとり製菓株式会社を吸収合併(合併比率1:1)したことによる増加であります。

発行株式総数13,556株、発行価格50円、資本組入額50円、資本準備金増加額92,735千円

4. 平成8年4月1日になとり観光株式会社を吸収合併(合併比率1:0.1)したことによる増加であります。

発行株式総数2,699株、発行価格50円、資本組入額50円、資本準備金増加額23,370千円

5. 平成11年11月1日に有償新規発行株式募集による増加であります。

発行株式総数500,000株、発行価格1,400円、資本組入額510円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人	23	1	44	2 ()	488	558	
所 有 株 式 数	単 位	660	2	1,079	2 ()	3,388	5,131	株 9,650
割 合	%	12.86	0.04	21.03	0.04 ()	66.03	100	

(注) 1. 自己株式125株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、125株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る 所 有 株 式 数 の 割 合
名 取 小 一	東京都北区東十条6丁目5番15号	千株 582	% 11.33
名 取 浪 男	東京都北区東十条6丁目5番15号	567	11.05
名 取 三 郎	東京都北区東十条5丁目16番13号	487	9.48
有 限 会 社 名 取 興 産	東京都北区東十条6丁目5番15号	348	6.79
横 山 よ し 子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	280	5.45
な と り 社 員 持 株 会	東京都北区王子5丁目5番1号	247	4.81
な と り 不 動 産 株 式 会 社	東京都北区東十条6丁目5番15号	246	4.79
松 浦 み ど り	東京都世田谷区代田4丁目3番25号	163	3.17
岩 井 み ち 子	東京都杉並区和田1丁目27番8号301	152	2.96
な と り エ ス テ ム 株 式 会 社	東京都北区神谷1丁目15番12号	139	2.71
計		3,215	62.54

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の ない 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社保有の自己株式125株が含まれております。
			5,131,000	9,650	

自己株式等	所 有 者 の 氏 名 又 は 名 称 等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、長期的企業業績向上のための設備投資に備えて内部留保を高めながら、健全経営と株主各位への安定的な利益還元をはかることを最重要方針としております。

このような方針に基づき、第52期の利益配当金につきましては、1株につき年10円の普通配当（前期の配当金は1株につき年5円の普通配当）、前期比5円の普通配当の増配と株式店頭登録記念として1株につき年2円を加えた年12円の配当といたしました。

この結果、第52期は配当性向10.34%、株主資本利益率8.98%、株主資本配当率0.93%となります。

第52期の内部留保資金につきましては、首都圏配送センター（埼玉県加須市）増築、食品総合ラボラトリー建設等有効に投資してまいります。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	円				1,610	
	最低	円				740	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	円	1,610	1,020	920	900	910
	最低	円	1,000	845	850	780	740

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。なお、当社株式は平成11年11月1日に日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録されておりますので、それ以前については該当ありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	名 取 小 一 (昭和5年7月24日生)	昭和31年4月 当社入社 昭和31年5月 取締役就任 昭和34年5月 常務取締役就任 昭和47年7月 専務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役社長就任(現任)	582
取締役副社長	名 取 浪 男 (昭和17年8月8日生)	昭和41年2月 当社入社 昭和41年7月 取締役就任 昭和47年7月 常務取締役就任 昭和56年7月 専務取締役就任 平成4年7月 取締役副社長就任(現任)	567
専務取締役 (営業本部長)	名 取 三 郎 (昭和23年1月22日生)	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任(現任) 平成9年2月 営業本部長(現任)	487
専務取締役 (生産本部長)	清 水 瀧 二 (昭和13年6月13日生)	昭和35年6月 当社入社 昭和54年5月 製造部長 昭和56年7月 取締役就任 昭和60年3月 生産本部長(現任) 平成元年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任(現任)	7
取締役 (原資材調達 本部長 兼資材部長)	名 取 雄 一 郎 (昭和36年6月8日生)	昭和62年2月 当社入社 平成5年6月 原料部副部長 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任(現任) 平成10年10月 市場関連本部長兼資材部長 平成11年8月 原資材調達本部長兼資材部長(現任)	45
取締役 (業務管理 本部長兼 業務企画部長)	山 本 哲 也 (昭和15年9月20日生)	平成7年8月 当社経理部長((株)トーマンより出向) 平成8年2月 当社入社経理部長 平成9年11月 業務管理副本部長兼経理部長 平成11年6月 取締役業務管理本部長兼業務企画部長 就任(現任)	1
取締役 (食品総合 ラボラトリー 所長兼食品 研究開発部長)	富 田 勉 (昭和14年1月18日生)	平成8年9月 当社入社食品総合ラボラトリー所長 平成11年6月 取締役食品総合ラボラトリー所長兼食品 研究開発部長就任(現任)	1
取締役 (総務人事 本部長)	根 本 清 (昭和14年11月27日生)	昭和33年4月 当社入社 平成3年8月 人事部長 平成5年12月 労務部長 平成8年3月 運輸倉庫部長 平成9年10月 営業物流部長 平成11年3月 内部検査室検査役 平成11年4月 検査部長 平成12年1月 社長秘書役 平成12年6月 取締役総務人事本部長就任(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 営業本部副本部長、首都圏地区統轄営業部長兼東日本地区統轄営業部長	小林重雄 (昭和18年5月7日生)	昭和37年4月 当社入社 平成3年8月 なとり食品販売株式会社東日本営業部長 平成6年4月 東北営業部長 平成8年5月 営業本部副本部長 平成10年2月 東日本地区統轄営業部長 平成11年8月 首都圏地区統轄営業部長兼東日本地区統轄営業部長(現任) 平成12年6月 取締役営業本部副本部長就任(現任)	2
取締役 生産本部副本部長兼川口工場長	作山章 (昭和18年8月5日生)	昭和37年4月 当社入社 昭和62年9月 豊島工場長 平成元年9月 メイホク食品株式会社取締役工場長 平成3年8月 埼玉工場長兼埼玉工場原資材課長 平成5年10月 豊島工場長兼物資管理部長 平成6年4月 取締役生産副本部長兼豊島工場長 平成6年8月 株式会社函館なとり取締役工場長 平成11年3月 川口工場長 平成11年4月 生産本部副本部長兼川口工場長(現任) 平成12年6月 取締役就任(現任)	1
監査役 (常勤)	打越常夫 (昭和10年3月16日生)	平成2年2月 当社入社 平成4年7月 財務部長 平成6年3月 取締役就任 平成10年3月 業務管理本部長兼業務企画部長 平成11年6月 監査役(常勤)就任(現任)	1
監査役 (常勤)	井沼克昭 (昭和20年7月12日生)	昭和43年4月 当社入社 平成元年7月 業務部長兼システム開発室長 平成6年4月 事務管理部長 平成7年10月 株式公開準備室長付 平成8年3月 東北配送センター長 平成8年8月 営業管理第二部長 平成11年3月 営業物流部長 平成11年11月 検査部長 平成12年6月 監査役(常勤)就任(現任)	0
監査役	林光一 (昭和5年10月19日生)	昭和34年4月 社団法人日本経営能率研究所入所 昭和53年6月 同研究所理事 昭和62年1月 同研究所常務理事 平成2年6月 同研究所理事長(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	
計	13名		1,701

- (注) 1. 取締役副社長名取浪男及び専務取締役名取三郎は取締役社長名取小一の兄弟であり、取締役名取雄一郎は同社長の長男であります。
2. 監査役林光一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び前事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び当事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げてあります。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は平成11年10月1日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

監査報告書

平成11年 10月 1日

株式会社 なとり

代表取締役社長 名取 小一 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 洋

関与社員 公認会計士 岡 崎 正 実



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社なとりの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所所在地
関与社員が執務した
事務所所在地

東京都新宿区西新宿一丁目24番1号エステック情報ビル
同上

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社なとり
代表取締役社長 名取小一 殿

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 耕
関与社員



関与社員 公認会計士 岡崎 正貴



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結キャッシュ・フロー計算書を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (平成11年 3月31日現在)		第 52 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金		1,231,734		1,415,853
2. 受取手形及び売掛金		4,018,078		4,579,954
3. 有価証券 1		2,730		2,730
4. たな卸資産		4,848,156		4,178,002
5. 繰延税金資産		81,585		85,741
6. その他		244,305		187,923
貸倒引当金		25,957		23,477
流動資産合計		10,400,633		10,426,727
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 1	9,111,148		9,555,138	
減価償却累計額	3,412,092	5,699,055	3,852,929	5,702,209
(2) 機械及び装置	1,908,700		2,118,402	
減価償却累計額	1,325,456	583,244	1,458,094	660,307
(3) 車輜運搬具	352,934		341,484	
減価償却累計額	260,956	91,977	265,325	76,159
(4) 工具・器具・備品	248,796		260,048	
減価償却累計額	92,001	156,794	104,767	155,281
(5) 土地 1		3,137,620		3,297,087
(6) 建設仮勘定		2,845		
有形固定資産合計		9,671,537		9,891,045
2. 無形固定資産		67,693		79,153
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		250,782		255,989
(2) 長期前払費用		38,395		24,562
(3) 破産更生債権等		16,716		19,348
(4) 繰延税金資産		2,284		110,716
(5) その他 2		747,737		709,462
貸倒引当金		15,552		18,099
投資その他の資産合計		1,040,364		1,101,979
固定資産合計		10,779,595		11,072,178
資産合計		21,180,228		21,498,906

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (平成11年 3月31日現在)			第 52 期 (平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,125,124			2,763,088		
2. 短期借入金 1	5,795,950			4,264,468		
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金 1	766,512			1,156,009		
4. 一年以内に償還予定の社債				126,825		
5. 未払法人税等	357,305			253,690		
6. 賞与引当金	379,151			371,153		
7. その他	1,276,168			1,242,919		
流動負債合計	10,700,212	50.5		10,178,155	47.4	
固定負債						
1. 社 債	126,825					
2. 長期借入金 1	3,555,624			2,999,229		
3. 繰延税金負債	188,740			300,578		
4. 役員退職慰労引当金	53,388			55,626		
5. 退職給与引当金	14,219			14,775		
6. 連結調整勘定	45,138			26,927		
7. その他	61,995			50,534		
固定負債合計	4,045,931	19.1		3,447,670	16.0	
負債合計	14,746,143	69.6		13,625,825	63.4	
(少数株主持分)						
少数株主持分	150,959	0.7		155,499	0.7	
(資本の部)						
資本金	458,125	2.2		713,125	3.3	
資本準備金	623,423	2.9		1,029,923	4.8	
連結剰余金	5,201,576	24.6		5,974,695	27.8	
	6,283,125	29.7		7,717,744	35.9	
自己株式				163	0.0	
資本合計	6,283,125	29.7		7,717,580	35.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,180,228	100.0		21,498,906	100.0	

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		27,847,464	100.0		27,875,441	100.0
売 上 原 価		17,978,448	64.6		18,096,648	64.9
売 上 総 利 益		9,869,015	35.4		9,778,793	35.1
販売費及び一般管理費 3						
1. 運 送 費	1,207,835			1,128,977		
2. 販 売 促 進 費	1,222,508			1,330,564		
3. 給 与 手 当	2,959,089			2,830,098		
4. 賞 与	345,478			298,179		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	244,567			218,151		
6. 減 価 償 却 費	244,466			220,313		
7. そ の 他	2,628,961	8,852,907	31.8	2,407,576	8,433,861	30.3
営 業 利 益		1,016,107	3.6		1,344,931	4.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,913			1,195		
2. 受 取 配 当 金	1,554			2,085		
3. 匿 名 組 合 事 業 益	21,689			24,327		
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	18,210			18,210		
5. そ の 他	41,982	86,350	0.3	34,826	80,645	0.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	180,412			137,608		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,171			23,089		
3. 新 株 発 行 費				8,226		
4. 株 式 公 開 関 連 費 用				28,676		
5. そ の 他	7,440	192,024	0.6	5,964	203,565	0.7
経 常 利 益		910,433	3.3		1,222,012	4.4
特 別 利 益						
1. 企 業 立 地 助 成 金				39,367		
2. 地 域 雇 用 奨 励 金				7,500		
3. 固 定 資 産 売 却 益				368,907		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,503	3,503	0.0		415,774	1.4
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	5,389			10,231		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	562			43		
3. ゴルフ会員権売却損				17,476		
4. ゴルフ会員権評価損				9,500		
5. 過 去 勤 務 債 務 償 却 額		5,952	0.0	278,279	315,530	1.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		907,985	3.3		1,322,256	4.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	550,238			511,399		
法 人 税 等 調 整 額	40,834	509,403	1.9	107,452	618,851	2.2
少 数 株 主 利 益		7,512	0.0		5,285	0.0
当 期 純 利 益		391,068	1.4		698,119	2.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)		第 52 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			5,201,576	
1. その他の剰余金期首残高	4,971,149			
2. 利益準備金期首残高	9,525	4,980,674		5,201,576
過年度税効果調整額(減算)		146,962		
連結剰余金増加高				
簿価修正額に係る税効果			108,202	108,202
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	23,203		23,203	
2. 取締役賞与金		23,203	10,000	33,203
当期純利益		391,068		698,119
連結剰余金期末残高		5,201,576		5,974,695

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,322,256
減価償却費	690,226
有形固定資産売却益	368,907
有形固定資産除却損	10,231
投資有価証券売却損	43
投資有価証券評価損	23,089
ゴルフ会員権売却損	17,476
ゴルフ会員権評価損	9,500
連結調整勘定償却額	18,210
貸倒引当金の増加額	67
役員退職給与引当金の増加額	2,238
退職給与引当金の増加額	555
賞与引当金の減少額	7,997
受取利息及び受取配当金	3,281
支払利息	137,608
売上債権の増加額	564,508
たな卸資産の減少額	670,153
仕入債務の増加額	411,883
未払消費税等の減少額	49,369
役員賞与の支払額	10,000
その他	172,956
小 計	2,446,011
利息及び配当金の受取額	4,172
利息の支払額	132,627
法人税等の支払額	616,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の払出しによる収入	45,000
有形固定資産の取得による支出	866,038
有形固定資産の売却による収入	455,438
投資有価証券の取得による支出	28,918
投資有価証券の売却による収入	258
その他	16,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,188,000
短期借入金返済による支出	4,055,950
長期借入れによる収入	542,000
長期借入金返済による支出	768,898
株式の発行による収入	661,500
自己株式の取得による支出	163
親会社による配当金の支払額	23,203
少数株主への配当金の支払額	745
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の減少額	167,349
現金及び現金同等物の期首残高	522,634
現金及び現金同等物の期末残高	355,285

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	第 51 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの8社です。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、なとり知的所有権管理(有)であります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの9社です。 なお、平成11年12月設立の(株)シー・エス・ネット二十一を当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(協)であります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない理由 非連結子会社なとり知的所有権管理(有)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。また、王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(イ) 非持分法適用会社の数 2社 同 左</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) た な 卸 資 産 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) た な 卸 資 産 同 左</p>

項 目	第 51 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 52 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) (追加情報) なお、低価法の適用に当たっては従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>有 形 固 定 資 産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、当連結会計年度より法人税法に定める定額法を採用しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却額は15,293千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。 また、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却額は45,420千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>少 額 減 価 償 却 資 産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(ロ) 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>その他の有価証券 同 左</p> <p>有 形 固 定 資 産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>少 額 減 価 償 却 資 産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。</p>

項 目	第 51 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 52 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,089千円減少しております。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金の計上基準 適格退職年金制度を採用していない連結子会社2社は、従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度8,996千円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金の計上基準 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金の計上基準 同 左</p>

項 目	第 51 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	(二) 役員退職慰労引当金の計上基準 親会社の役員退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	(二) 役員退職慰労引当金の計上基準 内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 同 左
(6) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
(7) 適格退職年金制度	親会社及び連結子会社5社は、適格退職年金制度を採用しております。 (イ) (ロ) (ハ) (ニ)	親会社及び連結子会社6社は、適格退職年金制度を採用しております。 (イ) 昭和49年5月より、従業員の退職金の全部について、適格年金制度を採用しております。また適格年金制度の他に、全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。 (ロ) 平成11年は適格退職年金の再計算時期でありましたので、平成12年4月以降退職給付債務会計基準の本格導入を考慮のうえ、予定利率を従前の5.5%から3.5%に変更、過去勤務債務償却方法を従前の定額10年から定率30%に変更しております。また、当期過去勤務債務の償却を278,279千円行っております。 (ハ) 当連結会計年度末現在の年金資産の合計額は、1,053,945千円であります。 (ニ) 当連結会計年度末現在の過去勤務債務額は、479,018千円であります。
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。この相殺消去の結果生じた消去差額のうち発生原因が明らかな部分については、適切な勘定科目に振替えており、残額は連結調整勘定とし、発生年度以降5年間で均等償却しております。	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間で取引された資産に含まれる未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させております。	

項 目	第 51 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 52 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はありません。	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	<p>法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期に係る税額を計上しておりましたが、当連結会計年度から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、資産が83,870千円増加し、負債が188,740千円増加し、当期純利益が40,834千円多く、連結剰余金が113,346千円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 51 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度79,634千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に65,234千円及び「その他」に14,400千円を含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度178,289千円)は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度11,925千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度5,189,651千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息割引料」(当連結会計年度177,162千円)及び「社債利息」(当連結会計年度3,249千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度3,102千円)及び「賃貸原価」(当連結会計年度1,945千円)は、重要性がなくなったため、それぞれ営業外収益「その他」及び営業外費用「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」(当連結会計年度7,512千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。 	

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 51 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 52 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において固定負債区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度45,138千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定負債の内訳として表示しております。 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度150,959千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度102,263千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度550,238千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(加算)」(当連結会計年度18,210千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。 	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

第 51 期 (平成11年3月31日現在)	第 52 期 (平成12年3月31日現在)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,509,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,990,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,502,310</td> </tr> </table>	有 価 証 券	2,730千円	建 物	5,509,347	土 地	2,990,233	計	8,502,310	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,599,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,222,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,824,837</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,691,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,144,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,940,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,775,706</td> </tr> </table>	有 価 証 券	2,730千円	建 物	5,599,939	土 地	3,222,168	計	8,824,837	短 期 借 入 金	2,691,468千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,144,009	長 期 借 入 金	2,940,229	計	6,775,706
有 価 証 券	2,730千円																								
建 物	5,509,347																								
土 地	2,990,233																								
計	8,502,310																								
有 価 証 券	2,730千円																								
建 物	5,599,939																								
土 地	3,222,168																								
計	8,824,837																								
短 期 借 入 金	2,691,468千円																								
一年以内に返済予定の長期借入金	1,144,009																								
長 期 借 入 金	2,940,229																								
計	6,775,706																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(出資金)	3,000千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(出資金)	3,000千円																				
投資その他の資産(出資金)	3,000千円																								
投資その他の資産(出資金)	3,000千円																								

(連結損益計算書関係)

第 51 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																								
<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(建物を含む)</td> <td style="text-align: right;">368,907千円</td> </tr> </table>	土地(建物を含む)	368,907千円																						
土地(建物を含む)	368,907千円																								
<p>2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389</td> </tr> </table>	建 物	373千円	構 築 物	45	機 械 及 び 装 置	2,143	車 輛 運 搬 具	2,777	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	49	計	5,389	<p>2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,231</td> </tr> </table>	建 物	2,231千円	構 築 物	399	機 械 及 び 装 置	2,539	車 輛 運 搬 具	4,471	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	589	計	10,231
建 物	373千円																								
構 築 物	45																								
機 械 及 び 装 置	2,143																								
車 輛 運 搬 具	2,777																								
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	49																								
計	5,389																								
建 物	2,231千円																								
構 築 物	399																								
機 械 及 び 装 置	2,539																								
車 輛 運 搬 具	4,471																								
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	589																								
計	10,231																								
<p>3</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">211,138千円</p>																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第 52 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成12年 3月 31日現在)
現金及び預金勘定	1,415,853千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	664,100
短期借入金	396,468
現金及び現金同等物	<u>355,285</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成11年12月に設立しました(株)シー・エス・ネット二十一を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)シー・エス・ネット二十一株式の取得価額と(株)シー・エス・ネット二十一取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。	
流動資産	10,829千円
流動負債	561
(株)シー・エス・ネット二十一株式の取得価額	10,267
(株)シー・エス・ネット二十一現金及び現金同等物	7,852
差引：(株)シー・エス・ネット二十一取得のための支出	<u>2,415</u>

(リース取引関係)

第 51 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) 取得価額 減価償却累計額 期末残高 相当額 計額相当額 相当額 機械及び装置 1,008,417 657,052 351,365 工具・器具・備品 330,670 180,697 149,973 合 計 1,339,088 837,750 501,338	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) 取得価額 減価償却累計額 期末残高 相当額 計額相当額 相当額 機械及び装置 923,064 386,817 536,246 工具・器具・備品 337,680 146,088 191,592 合 計 1,206,745 532,906 727,839
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 215,439千円 1 年 超 285,898 計 501,338 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 218,704千円 1 年 超 509,134 計 727,839 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 249,330千円 (2) 減価償却費相当額 249,330	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 218,136千円 (2) 減価償却費相当額 218,136
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第 52 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	2,730	2,724	5
そ の 他			
小 計	2,730	2,724	5
固定資産に属するもの			
株 式	206,039	300,996	94,957
債 券			
そ の 他	4,949	6,589	1,639
小 計	210,989	307,585	96,596
合 計	213,719	310,310	96,591

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 45,000千円
(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 51 期 (平成11年3月31日現在)	第 52 期 (平成12年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
27,398千円	18,152千円
未払事業所得税否認	未払事業所得税否認
6,048	5,289
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
30,421	50,659
未実現損益(たな卸資産)	未実現損益(たな卸資産)
19,285	16,270
その他	その他
2,522	-
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
85,676	90,371
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
4,091	4,629
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
81,585	85,741
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産評価差額	固定資産評価差額
-	108,612
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
22,422	22,806
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
2,059	2,136
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,057	2,677
その他	その他
2,733	1,838
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
29,272	138,071
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
26,987	27,355
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,284	110,716
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
215,728	327,933
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
26,987	27,355
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
188,740	300,578
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
47.7%	41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.6	1.1
住民税均等割等	受取配当等永久に益金に算入されない項目
5.0	0.7
留保金課税	住民税均等割等
1.8	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	留保金課税
0.6	1.6
その他	その他
1.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
56.1	46.8

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 千円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員 兼任等	事業上の 関係				
役員	名取小一	東京都 北区		当社代表取締役 メイホク食品(株) (株)シー・エス・ ネット二十一 (株)メイリョウ なとり不動産(株) なとりエステム(株) (有)名取興産 (有)フジミ興産 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	直接 11.33% 間接 4.58%			寮の賃貸	26,688	未払金	
役員	名取浪男	東京都 北区		当社取締役副社長 なとり納品代行(株) (株)好好飲茶 代表取締役	直接 11.05% 間接 3.53%			駐車場の賃借	4,412	未払金	
役員	名取三郎	東京都 北区		当社取締役専務 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 9.48% 間接 3.37%			倉庫・社宅 の賃借	17,504	未払金	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	なとり 不動産(株)	東京都 北区	37,050	不動産売買・賃借	当社取締役4名 並びに近親者 が100%を直接 所有	兼任 4名	不動産賃借 不動産売却	寮・保養所 ほかの賃借 土地・建物 売却	57,636 352,796	未払金 未収入金	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	なとり エステム(株)	東京都 北区	50,000	不動産売買・賃 借	当社取締役3名 並びに近親者 が100%を直接 所有	兼任 3名	不動産賃借 不動産購入 不動産売却	配送センタ ー・営業所・ 社宅の賃借 土地・建物購 入 土地売却	47,669 443,495 102,465	未払金 未払金 未収入金	

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. なとり不動産(株)との取引のうち土地・建物売却は、倉庫・駐車場(北区)の土地・建物及び保養所(長野県)の土地を売却したものであります。
 3. なとりエステム(株)との取引のうち寮・保養所ほかの賃借は、CVS配送センター(1,551㎡)、関西配送センター(大阪営業所含む、2,103㎡)の賃借であります。なお、関西配送センター(大阪営業所含む)については平成12年3月付で取引を解消しております。
 4. なとりエステム(株)との取引のうち土地・建物購入は、関西配送センター(大阪営業所含む)を購入したものです。
 5. なとりエステム(株)との取引のうち土地・建物売却は、土地(北区)を売却したものです。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
2. 不動産賃借については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他	王子食品産業(協)	東京都北区	千円 5,950	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	当社が3.3%、 子会社23.3% を所有	兼任 5名	教育事業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	千円 1,332 3,455	未払金 短期借入金 未払金	千円 538,000

- (注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は30社の内1社、子会社は30社の内の7社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

第 51 期		第 52 期	
1株当たり純資産額	1,353.93円	1株当たり純資産額	1,501.32円
1株当たり当期純利益	84.27円	1株当たり当期純利益	143.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株) ひとり	第1回無担保社債 (新株引受権付)	平成7年 4月20日	126,825	126,825 (126,825)	(注)参照		平成12年 4月20日	
合計			126,825	126,825				

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
126,825				

3. 各利払期間の初日の(株)東京三菱銀行所定の長期貸出標準金利(約定期間3年超7年以下)に0.5%を加算した年利率を当該利払期間に適用しております。

4. 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の内容は次のとおりであります。なお、平成8年3月期において新株引受権は全量引受行使されました。

	第1回新株引受権付無担保社債
発行すべき株式の内容	額面普通株式(1株の額面株式50円)
株式の発行価額	1株について3,000円
発行価額の総額	126,825千円
新株引受権行使により発行した株式発行価額の総額	126,825千円
新株引受権の付与割合	社債額面金額と同じ
新株引受権の行使期間	平成7年4月21日から平成12年4月19日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡できる。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	5,795,950	4,264,468	1.1%		
1年以内に返済予定の長期借入金	766,512	1,156,009	1.8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,555,624	2,999,229	1.8	平成13年10月15日 ~ 平成27年3月25日	
合 計	10,118,086	8,419,706			

- (注) 1. 「平均利率」欄の利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,507,150	450,290	339,660	173,948

(2) そ の 他

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社なとり
代表取締役社長 名取小一 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 洋



関与社員 公認会計士 岡 崎 正 貴



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社なとりの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (平成11年 3月31日現在)		第 52 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,008,536		967,882	
2. 受取手形 1	285,628		280,633	
3. 売掛金 1	3,393,268		4,020,587	
4. 商品	128,508		67,671	
5. 製品	550,318		541,253	
6. 原材料	3,624,394		2,947,506	
7. 仕掛品	442,185		505,404	
8. 前払費用	159,809			
9. 繰延税金資産	56,545		60,866	
10. 未収収益	984			
11. 未収入金 1	31,627			
12. 立替金	767			
13. その他 2	10,909		154,580	
貸倒引当金	22,895		20,800	
流動資産合計	9,670,589	54.8	9,525,587	54.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物 3	5,093,004		5,422,415	
減価償却累計額	1,522,867	3,570,137	1,786,342	3,636,072
(2) 構築物	162,601		122,673	
減価償却累計額	81,503	81,098	67,999	54,674
(3) 機械及び装置	781,364		762,224	
減価償却累計額	569,419	211,945	595,388	166,836
(4) 車輜運搬具	315,502		300,510	
減価償却累計額	232,302	83,199	233,767	66,743
(5) 工具・器具・備品	190,390		198,137	
減価償却累計額	51,362	139,027	58,224	139,913
(6) 土地 3		2,412,713		2,572,181
(7) 建設仮勘定		2,845		
有形固定資産合計		6,500,967		6,636,420
2. 無形固定資産				
(1) 借地権		34,103		36,976
(2) ソフトウェア				7,460
(3) その他		27,803		27,635
無形固定資産合計		61,907		72,072
		0.4		0.4

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (平成11年 3月31日現在)		第 52 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	242,609		248,131	
(2) 関係会社株式	445,842		455,842	
(3) 出 資 金	65,320			
(4) 関係会社出資金	3,000		3,000	
(5) 破産更生債権等	10,569		13,458	
(6) 長期前払費用	32,993			
(7) 敷金・保証金	124,023			
(8) 保険積立金	455,545		458,483	
(9) その他の投資	43,720			
(10) そ の 他			222,062	
貸倒引当金	10,121		12,851	
投資その他の資産合計	1,413,503	8.0	1,388,126	7.9
固定資産合計	7,976,378	45.2	8,096,620	45.9
資 産 合 計	17,646,967	100.0	17,622,207	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	398,088		501,545	
2. 買掛金	1,694,258		2,132,639	
3. 短期借入金	4,530,200		3,129,468	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	443,120		959,120	
5. 一年以内に償還予定の社債			126,825	
6. 未払金	577,806		699,852	
7. 未払法人税等	308,714		222,276	
8. 未払事業所税	14,400		12,900	
9. 未払消費税等	146,656		84,932	
10. 未払費用	139,318			
11. 預り金	39,311			
12. 賞与引当金	287,381		278,052	
13. 従業員預り金	193,747		190,038	
14. 設備関係支払手形	1,522			
15. そ の 他			169,873	
流動負債合計	8,774,525	49.7	8,507,525	48.3
固定負債				
1. 社 債	126,825			
2. 長期借入金	2,415,980		1,456,860	
3. 長期未払金	53,495			
4. 繰延税金負債	188,740		300,578	
5. 役員退職慰労引当金	53,388		55,626	
6. 預り保証金	3,000			
7. そ の 他			45,534	
固定負債合計	2,841,429	16.1	1,858,598	10.5
負 債 合 計	11,615,955	65.8	10,366,123	58.8

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (平成11年 3月31日現在)			第 52 期 (平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資本の部)			%			%
資 本 金 4	458,125	2.6		713,125	4.0	
資 本 準 備 金	623,423	3.5		1,029,923	5.9	
利 益 準 備 金	11,925	0.1		15,925	0.1	
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 固定資産圧縮積立金	194,458			194,458		
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金	106,891			103,452		
(3) 別 途 積 立 金	4,250,000			4,550,000		
2. 当 期 未 処 分 利 益	386,187			649,199		
その他の剰余金合計	4,937,537	28.0		5,497,110	31.2	
資 本 合 計	6,031,011	34.2		7,256,084	41.2	
負 債 資 本 合 計	17,646,967	100.0		17,622,207	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%
1. 製 品 売 上 高 5	22,772,913		22,998,422	
2. 商 品 売 上 高	2,972,517	25,745,431 100.0	2,861,738	25,860,161 100.0
売 上 原 価				
1. 製 品 売 上 原 価				
(1) 製 品 期 首 た な 卸 高	594,867		550,318	
(2) 当 期 製 品 製 造 原 価 5	14,679,053		15,023,419	
(3) 当 期 製 品 仕 入 高	21,879		24,009	
小 計	15,295,800		15,597,748	
(4) 製 品 期 末 た な 卸 高	550,318		541,253	
(5) 他 勘 定 振 替 高 1	47,072		40,464	
製 品 売 上 原 価	14,698,409		15,016,029	
2. 商 品 売 上 原 価				
(1) 商 品 期 首 た な 卸 高	173,679		128,508	
(2) 当 期 商 品 仕 入 高 5	2,394,150		2,230,100	
小 計	2,567,829		2,358,608	
(3) 商 品 期 末 た な 卸 高	128,508		67,671	
(4) 他 勘 定 振 替 高 1	547		392	
商 品 売 上 原 価	2,438,773	17,137,183 66.6	2,290,544	17,306,574 66.9
売 上 総 利 益		8,608,248 33.4		8,553,586 33.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2,5,6				
1. 運 送 費	1,055,943		977,324	
2. 販 売 促 進 費	1,193,366		1,334,567	
3. 賃 借 料	462,968		413,803	
4. 給 与 手 当	2,530,774		2,394,052	
5. 賞 与	301,890		260,365	
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	208,093		194,871	
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	4,337		2,238	
8. 福 利 厚 生 費	505,666		488,644	
9. 減 価 償 却 費	233,400		207,455	
10. そ の 他	1,312,990	7,809,430 30.3	1,157,942	7,431,265 28.8
営 業 利 益		798,817 3.1		1,122,321 4.3

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	2,336			943		
2. 受 取 配 当 金	4,211			4,750		
3. 受 取 賃 貸 料 5	16,257			14,263		
4. 匿 名 組 合 投 資 益	21,689			24,327		
5. 経 営 指 導 料 5	36,000			36,000		
6. そ の 他	20,453	100,947	0.4	22,746	103,031	0.4
営業外費用						
1. 支 払 利 息	128,641			93,090		
2. 社 債 利 息	3,249			3,012		
3. 投資有価証券評価損	3,927			22,774		
4. 新 株 発 行 費				8,226		
5. 株 式 公 開 関 連 費 用				28,676		
6. 賃 貸 原 価	12,801			11,810		
7. そ の 他	4,239	152,859	0.6	3,633	171,225	0.6
経 常 利 益		746,905	2.9		1,054,127	4.1
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 3				368,907		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,936	5,936	0.0		368,907	1.4
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 4	2,815			9,784		
2. 投資有価証券売却損	562			43		
3. ゴルフ会員権売却損				10,809		
4. ゴルフ会員権評価損				6,500		
5. 過去勤務債務償却額		3,377	0.0	244,605	271,742	1.0
税引前当期純利益		749,464	2.9		1,151,292	4.5
法人税、住民税及び事業税	480,000			447,000		
法人税等調整額	34,935	445,064	1.7	107,516	554,516	2.2
当 期 純 利 益		304,399	1.2		596,776	2.3
前 期 繰 越 利 益		30,699			52,423	
過年度税効果調整額		167,130				
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額		218,219				
当 期 未 処 分 利 益		386,187			649,199	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)		第 52 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	9,706,690	66.0%	9,946,146	65.8%
労 務 費 1	1,353,836	9.2	1,381,591	9.2
経 費 2	3,647,896	24.8	3,778,486	25.0
当期総製造費用	14,708,423	100.0	15,106,224	100.0
仕掛品期首たな卸高	430,070		442,185	
合 計	15,138,493		15,548,410	
仕掛品期末たな卸高	442,185		505,404	
他勘定振替高 3	17,254		19,586	
当期製品製造原価	14,679,053		15,023,419	

(脚 注)

第 51 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算を採用しております。</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額79,288千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,536,903千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>160,390</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>286,385</td> </tr> <tr> <td>動力燃料費</td> <td>137,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>196,810</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は評価損失及び廃棄損失であります。</p>	外注加工費	2,536,903千円	賃借料	160,390	消耗品費	286,385	動力燃料費	137,054	減価償却費	196,810	<p>1. 原価計算の方法 同 左</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額83,181千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,686,680千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>106,936</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>300,596</td> </tr> <tr> <td>動力燃料費</td> <td>138,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>169,725</td> </tr> </table> <p>3 同 左</p>	外注加工費	2,686,680千円	賃借料	106,936	消耗品費	300,596	動力燃料費	138,950	減価償却費	169,725
外注加工費	2,536,903千円																				
賃借料	160,390																				
消耗品費	286,385																				
動力燃料費	137,054																				
減価償却費	196,810																				
外注加工費	2,686,680千円																				
賃借料	106,936																				
消耗品費	300,596																				
動力燃料費	138,950																				
減価償却費	169,725																				

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (株主総会承認日) (平成11年6月23日)		第 52 期 (株主総会承認日) (平成12年6月29日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		386,187		649,199
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額	3,439	3,439	3,751	3,751
合 計		389,626		652,951
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	4,000		10,000	
2. 配 当 金	23,203		61,686	
3. 取 締 役 賞 与 金	10,000		10,000	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 固定資産圧縮積立金			172,673	
(2) 別 途 積 立 金	300,000	337,203	300,000	554,360
次期繰越利益		52,423		98,591

(注) 1. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。

2. 配当金は、自己株式125株の配当金を除いております。

3. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。

重要な会計方針

項 目	第 51 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 52 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）によっております。 (追加情報) なお、低価法の適用に当たっては従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）によっております。</p> <p>その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。 また建物（建物付属設備を除く）については平成10年度の税法改正により、耐用年数の短縮を行っております。 なお、これらの変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は19,741千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い当期から10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,208千円多く計上されております。 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項 目	第 51 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(7,460千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,392千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	第 51 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
6. 税効果会計	<p>法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期に係る税額を計上しておりましたが、当期から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、当期純利益は34,935千円、当期末処分利益は86,023千円増加しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ 昭和49年5月より、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ 平成11年2月28日現在の年金資産の合計額は795,175千円であります。</p> <p>ハ 過去勤務債務等の金額は350,116千円であり、償却期間は14年4ヶ月であります。</p> <p>(2) 厚生年金基金制度 適格退職年金制度の他に、全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ 昭和49年5月より、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成11年は適格退職年金の再計算時期でありましたので、平成12年4月以降退職給付会計基準の本格導入を考慮の上、予定利率を従前の5.5%から3.5%に変更、過去勤務債務償却方法を従前の定額10年から定率30%に変更しております。</p> <p>また、当期過去勤務債務の償却を244,605千円行っております。</p> <p>ロ 当会計年度末の年金資産の合計額は、1,025,197千円となっております。</p> <p>ハ 過去勤務債務等の金額は421,724千円であります。</p> <p>(2) 厚生年金基金制度 同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 51 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」と表示しておりましたが、当期においては未払事業税（56,000千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（14,400千円）については「未払事業所税」と表示しております。</p>	<p>前期まで独立科目で掲記していた「前払費用」(当期末残高142,788千円)、「未収収益」(当期末残高128千円)、「未収入金」(当期末残高9,797千円)、「立替金」(当期末残高132千円)は、金額が僅少であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた「出資金」(当期末残高65,272千円)、「長期前払費用」(当期末残高20,283千円)、「敷金・保証金」(当期末残高114,286千円)、「その他の投資」(当期末残高22,220千円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた「設備関係支払手形」(当期末残高27,364千円)は、金額が僅少であるため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた「未払費用」(当期末残高132,217千円)、「預り金」(当期末残高37,655千円)は、金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた「長期末払金」(当期末残高42,534千円)、「預り保証金」(当期末残高3,000千円)は、金額が僅少であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 51 期 (平成11年3月31日現在)			第 52 期 (平成12年3月31日現在)																														
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受 取 手 形</td><td>1,384千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td>36,639</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td>24,385</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>761,650</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td>91,523</td></tr> </table>			受 取 手 形	1,384千円	売 掛 金	36,639	未 収 入 金	24,385	買 掛 金	761,650	未 払 金	91,523	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受 取 手 形</td><td>6,158千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td>93,708</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td>7,754</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>836,809</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td>156,915</td></tr> </table>			受 取 手 形	6,158千円	売 掛 金	93,708	未 収 入 金	7,754	買 掛 金	836,809	未 払 金	156,915								
受 取 手 形	1,384千円																																
売 掛 金	36,639																																
未 収 入 金	24,385																																
買 掛 金	761,650																																
未 払 金	91,523																																
受 取 手 形	6,158千円																																
売 掛 金	93,708																																
未 収 入 金	7,754																																
買 掛 金	836,809																																
未 払 金	156,915																																
<p>2.</p>			<p>2. 自己株式が163千円含まれております。</p>																														
<p>3. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>3,479,082千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>2,190,728</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,669,811</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>3,565,200千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>443,120</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>2,415,980</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,424,300</td></tr> </table>			建 物	3,479,082千円	土 地	2,190,728	計	5,669,811	短 期 借 入 金	3,565,200千円	一年以内に返済予定の長期借入金	443,120	長 期 借 入 金	2,415,980	計	6,424,300	<p>3. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>3,606,481千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>2,424,096</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,030,578</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>2,271,468千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>959,120</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>1,456,860</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,687,448</td></tr> </table>			建 物	3,606,481千円	土 地	2,424,096	計	6,030,578	短 期 借 入 金	2,271,468千円	一年以内に返済予定の長期借入金	959,120	長 期 借 入 金	1,456,860	計	4,687,448
建 物	3,479,082千円																																
土 地	2,190,728																																
計	5,669,811																																
短 期 借 入 金	3,565,200千円																																
一年以内に返済予定の長期借入金	443,120																																
長 期 借 入 金	2,415,980																																
計	6,424,300																																
建 物	3,606,481千円																																
土 地	2,424,096																																
計	6,030,578																																
短 期 借 入 金	2,271,468千円																																
一年以内に返済予定の長期借入金	959,120																																
長 期 借 入 金	1,456,860																																
計	4,687,448																																
<p>4. 授 権 株 式 数 18,500,000株</p> <p>発 行 済 株 式 総 数 4,640,650株</p>			<p>4. 授 権 株 式 数 18,500,000株</p> <p>発 行 済 株 式 総 数 5,140,650株</p>																														
<p>5. 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> <th>債 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>958,416</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>958,600</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,917,016</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保 証 先	金 額	債 務 内 容	メイホク食品(株)	958,416	銀行借入	(株)函館なとり	958,600	銀行借入	計	1,917,016		<p>5. 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> <th>債 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>645,980</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>705,400</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,351,380</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保 証 先	金 額	債 務 内 容	メイホク食品(株)	645,980	銀行借入	(株)函館なとり	705,400	銀行借入	計	1,351,380					
保 証 先	金 額	債 務 内 容																															
メイホク食品(株)	958,416	銀行借入																															
(株)函館なとり	958,600	銀行借入																															
計	1,917,016																																
保 証 先	金 額	債 務 内 容																															
メイホク食品(株)	645,980	銀行借入																															
(株)函館なとり	705,400	銀行借入																															
計	1,351,380																																

(損益計算書関係)

第 51 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)																																																		
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費(見本費他) 47,619千円</p> <p>2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販 売 費</td> <td style="text-align: right;">83.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">16.6</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前期において、販売費及び一般管理費に含めておりました「事業税」(当期88,414千円)は財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,769</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> </table> <p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">790,451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">2,474,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">加 工 費</td> <td style="text-align: right;">1,897,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">18,642</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">経 営 指 導 料</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> </tr> </table> <p>6.</p>	販 売 費	83.4%	一 般 管 理 費	16.6	構 築 物	45千円	車 輛 運 搬 具	2,769	計	2,815	売 上 高	790,451千円	仕 入 高	2,474,586	加 工 費	1,897,205	販売費及び一般管理費	20,857	受 取 賃 貸 料	18,642	経 営 指 導 料	36,000	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費(見本費他) 40,857千円</p> <p>2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販 売 費</td> <td style="text-align: right;">82.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">17.2</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土 地(建物を含む) 368,907千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,784</td> </tr> </table> <p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">759,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">2,703,989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">加 工 費</td> <td style="text-align: right;">2,141,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31,390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">17,062</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">経 営 指 導 料</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,650千円</p>	販 売 費	82.8%	一 般 管 理 費	17.2	建 物	2,187千円	構 築 物	399	機 械 及 び 装 置	2,376	車 輛 運 搬 具	4,269	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	551	計	9,784	売 上 高	759,030千円	仕 入 高	2,703,989	加 工 費	2,141,312	販売費及び一般管理費	31,390	受 取 賃 貸 料	17,062	経 営 指 導 料	36,000
販 売 費	83.4%																																																		
一 般 管 理 費	16.6																																																		
構 築 物	45千円																																																		
車 輛 運 搬 具	2,769																																																		
計	2,815																																																		
売 上 高	790,451千円																																																		
仕 入 高	2,474,586																																																		
加 工 費	1,897,205																																																		
販売費及び一般管理費	20,857																																																		
受 取 賃 貸 料	18,642																																																		
経 営 指 導 料	36,000																																																		
販 売 費	82.8%																																																		
一 般 管 理 費	17.2																																																		
建 物	2,187千円																																																		
構 築 物	399																																																		
機 械 及 び 装 置	2,376																																																		
車 輛 運 搬 具	4,269																																																		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	551																																																		
計	9,784																																																		
売 上 高	759,030千円																																																		
仕 入 高	2,703,989																																																		
加 工 費	2,141,312																																																		
販売費及び一般管理費	31,390																																																		
受 取 賃 貸 料	17,062																																																		
経 営 指 導 料	36,000																																																		

(リース取引関係)

第 51 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)				第 52 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	497,660	362,582	135,077	機械及び装置	397,746	172,994	224,752
工具・器具・備品	322,583	175,845	146,738	工具・器具・備品	328,032	143,676	184,356
合 計	820,244	538,428	281,816	合 計	725,779	316,670	409,109
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内				1 年 内			
132,380千円				130,201千円			
1 年 超				1 年 超			
149,435千円				278,907千円			
合 計				合 計			
281,816千円				409,109千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
160,048千円				123,137千円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
160,048千円				123,137千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第 51 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計			
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	197,609	235,610	38,001
合 計	197,609	235,610	38,001

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 490,842千円
(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式) 445,842千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	第 51 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部 繰延税金資産 千円 賞与引当金損金 算入限度超過額 24,454 未払事業税否認 23,520 そ の 他 8,570 繰延税金資産合計 56,545 (2) 固定の部 繰延税金資産 千円 役員退職慰労引当金 22,422 そ の 他 4,564 繰延税金資産合計 26,987 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 140,814 固定資産圧縮特別 勘定積立金 74,913 繰延税金負債合計 215,728 繰延税金負債の純額 188,740		(1) 流動の部 繰延税金資産 千円 賞与引当金損金 算入限度超過額 39,745 未払事業税否認 15,832 そ の 他 5,289 繰延税金資産合計 60,866 (2) 固定の部 繰延税金資産 千円 役員退職慰労引当金 22,806 そ の 他 4,548 繰延税金資産合計 27,355 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 257,455 固定資産圧縮特別 勘定積立金 70,478 繰延税金負債合計 327,933 繰延税金負債の純額 300,578
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 (調整)	47.7%	法定実効税率 (調整)	41.0%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.1	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2
	住民税均等割等	5.8	住民税均等割等	3.7
	留保金課税	2.1	留保金課税	1.8
	税率変更による期末繰 延税金資産の減額修正	0.6	そ の 他	0.5
	そ の 他	1.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.2
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4		

(1株当たり情報)

第 51 期		第 52 期	
1株当たり純資産額	1,299.60円	1株当たり純資産額	1,411.51円
1株当たり当期純利益	65.59円	1株当たり当期純利益	123.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債は全量引受権行使されており、 転換社債の発行がないため、記載しておりません。		同 左	

附属明細表

a. 有価証券明細表

区分	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
			千円	千円		
株	昭和産業(株)	512	138	101		
	(株) 菱 食	1,000	1,130	1,130		
	(株) ジャパン	347	965	843		
	(株) ファミリーマート	1,494	6,977	6,977		
	住友商事(株)	13,382	11,390	11,390		
	(株) セブンイレブンジャパン	8,751	35,197	35,197		
	(株) ライフコーポレーション	4,920	3,119	2,732		
	(株) 十 字 屋	2,000	329	148		
	(株) 長 崎 屋	19,000	3,825	0		
	(株) イトヨカ堂	11,000	60,796	60,796		
	イ ズ ミ ヤ (株)	5,550	4,837	3,719		
	ジ ャ ス コ (株)	2,982	6,873	4,513		
	(株) 西 友	10,810	4,371	2,946		
	(株) マ イ カ ル	3,707	2,860	1,397		
	ユ ニ - (株)	12,055	21,373	10,570		
	(株) 東 武 ス ト ア	9,439	2,263	1,631		
	東 洋 埠 頭 (株)	50,000	10,937	7,061		
	日 本 電 信 電 話 (株)	4	3,163	3,163		
	ア ル ビ ス (株)	1,303	719	632		
	ヤ マ エ 久 野 (株)	800	779	779		
	(株) ヤ マ ナ カ	6,434	11,755	11,476		
	(株) オ リ ン ピ ッ ク	2,631	6,292	6,184		
	(株) マ ツ ヤ	1,000	1,193	1,193		
	(株) カスミコンビニエンスネットワークス	9,365	2,581	2,581		
	(株) エ コ ス	1,000	1,980	1,980		
	(株) マ ミ - マ - ト	14,446	21,091	21,091		
	(株) ラ ル ズ	1,261	2,104	2,104		
	(株) ベ ル ク	1,100	784	784		
	北ケーブルネットワーク(株)	900	45,000	45,000		
		計	197,193	274,833	248,131	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、当期において評価減を行ったものであります。

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	5,093,004	361,766	32,356	5,422,415	1,786,342	281,498	3,636,072	
	構築物	162,601	2,970	42,898	122,673	67,999	9,475	54,674	
	機械及び装置	781,364	5,000	24,140	762,224	595,388	47,525	166,836	
	車輛運搬具	315,502	19,748	34,740	300,510	233,767	31,935	66,743	
	工具・器具・備品	190,390	10,977	3,230	198,137	58,224	9,540	139,913	
	土地	2,412,713	212,200	52,732	2,572,181			2,572,181	
	建設仮勘定	2,845	83,603	86,448					
	計	8,958,423	696,266	276,546	9,378,142	2,741,722	379,975	6,636,420	
無形固定資産	借地権				36,976			36,976	
	ソフトウェア				12,116	4,656	2,519	7,460	
	その他無形固定資産				27,635			27,635	
	計				76,729	4,656	2,519	72,072	
長期前払費用	44,972	2,593	10,007	37,558	17,274	9,085	20,283		
繰延資産									

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	関西配送センター（大阪府東大阪市）貸借物件購入	262,095千円
	社宅（東京都北区）新設	62,928
	埼玉工場新製品製造用設備増設	22,800
車輛運搬具	営業車輛18台購入	19,748
土地	関西配送センター（大阪府東大阪市）	181,400
	長野県諏訪郡土地購入	30,800
建設仮勘定	社宅（東京都北区）建築代金	79,524

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	倉庫・駐車場（東京都北区）売却	26,644千円
構築物	倉庫・駐車場（東京都北区）売却	38,348
機械装置	埼玉工場生産設備廃棄	17,400
車輛運搬具	営業車輛32台廃車	34,740
土地	長野県諏訪郡土地売却	42,549
	東京都北区土地売却	10,183
建設仮勘定	社宅（東京都北区）完成につき建物他へ振替	79,524

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		458,125	255,000		713,125	注1
うち既発行株式	額面普通株式	(4,640,650株) 458,125	(500,000株) 255,000	(株)	(5,140,650株) 713,125	注1
	計	(4,640,650株) 458,125	(500,000株) 255,000	(株)	(5,140,650株) 713,125	
資本準備金及び その他の資本剰余金						
資本準備金						
1. 株式払込剰余金		507,317	406,500		913,817	注1
2. 合併差益		116,105			116,105	
計		623,423	406,500		1,029,923	
利益準備金及び 任意積立金						
利益準備金		11,925	4,000		15,925	注2
任意積立金						
1. 固定資産圧縮 積立金		194,458			194,458	
2. 固定資産圧縮 特別勘定積立金		106,891		3,439	103,452	注3
3. 別途積立金		4,250,000	300,000		4,550,000	注3
計		4,563,275	304,000	3,439	4,863,836	

- (注) 1. 当期増加額は、一般募集によるもの（額面普通株式500,000株、資本金255,000千円、資本金準備金406,500千円）であります。
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。
3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立及び取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	33,016	33,651	9,765	23,251	33,651	
賞与引当金	287,381	278,052	287,381		278,052	
役員退職慰労引当金	53,388	2,238			55,626	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額22,113千円及び回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	42,935	
預金の種類	当座預金	210,847	
	通知預金	104,000	
	定期預金	590,100	
	定額積金	20,000	
	計	924,947	
合 計	967,882		

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
マルカン商事(株)	51,765	
(株) 光新星	36,000	
(株) 関口	14,384	
(株) 大塩するめ	9,372	
(株) ダイト	8,142	
その他の	160,969	
合 計	280,633	

(ロ) 決済期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成12年4月	210,903	
5月	52,350	
6月	7,120	
7月	10,120	
8月	20	
9月	20	
10月以降	100	
合 計	280,633	

八．売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 高 山	674,300	
(株) サ ン エ ス	259,952	
(株) 菱 食	175,983	
(株) 百 瀬	130,931	
(株) 祭 原	126,611	
そ の 他	2,652,809	
合 計	4,020,587	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
3,393,268	28,126,889	27,499,570	4,020,587	87.2%	48.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二．商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
水 産 加 工	59,863	
畜 肉 加 工	156	
酪 農 加 工	35	
農 産 加 工	2,023	
惣 菜 他	5,592	
合 計	67,671	

ホ．製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
水 産 加 工	306,405	
畜 肉 加 工	81,627	
酪 農 加 工	43,154	
農 産 加 工	75,039	
惣 菜 他	35,027	
合 計	541,253	

へ. 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
水 産 加 工	2,426,595	
畜 肉 加 工	22,976	
酪 農 加 工	23,053	
農 産 加 工	295,614	
惣 菜 加 工 他	57,699	
包 装 材 料	75,177	
調 味 材 料	46,388	
合 計	2,947,506	

ト. 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
水 産 加 工	257,006	
畜 肉 加 工	38,058	
酪 農 加 工	16,340	
農 産 加 工	141,766	
惣 菜 加 工 他	52,232	
合 計	505,404	

(b) 負債の部

イ. 支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三川商事(株)	132,575	
函館運送(株)	34,980	
(株) アタラシ	27,364	
佐藤貿易(株)	23,033	
東京急便(株)	20,548	
その他の	263,044	
合計	501,545	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成12年4月期日	275,348	
5月期日	179,760	
6月期日	41,280	
7月期日	5,155	
合計	501,545	

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
なとり納品代行(株)	538,972	
(株) 全珍	297,690	
加商(株)	172,218	
住商食品(株)	146,537	
松田産業(株)	71,022	
その他の	906,197	
合計	2,132,639	

八.短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)東京三菱銀行	685,000	
王子食品産業(協)	538,000	
(株)大和銀行	421,019	
(株)さくら銀行	275,448	
商工組合中央金庫	200,000	
農林中央金庫	200,000	
(株)第一勧業銀行	200,000	
(株)日本興業銀行	200,000	
(株)富士銀行	200,000	
(株)住友銀行	140,000	
(株)東京都民銀行	50,000	
中央信託銀行(株)	20,000	
合計	3,129,468	

二.一年以内に返済予定の長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)東京三菱銀行	494,160	
(株)大和銀行	244,040	
商工組合中央金庫	135,000	
農林中央金庫	42,000	
(株)住友銀行	12,000	
(株)さくら銀行	12,000	
(株)第一勧業銀行	9,960	
(株)富士銀行	9,960	
合計	959,120	

ホ.長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)東京三菱銀行	488,410	
(株)大和銀行	345,240	
(株)住友銀行	211,000	
農林中央金庫	121,000	
商工組合中央金庫	108,750	
(株)第一勧業銀行	75,730	
(株)富士銀行	75,730	
(株)さくら銀行	31,000	
合計	1,456,860	

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券、10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	無 料	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

(注) 当社の株式に関する名義書換代理人「中央信託銀行株式会社」は「三井信託銀行株式会社」との合併により、平成12年4月1日より「中央三井信託銀行株式会社」となりました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集(ブックビルディング方式による
募集及びブックビルディング方式による売出し) | 平成11年10月1日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正届出書 | (上記(1)に係る訂正届出書であります。) | 平成11年10月15日及び平成11年10月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。